事業番号　0820

平成２９年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	国際機関分担金			担当部局庁	大臣官房国際課	作成責任者
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	国際課	大鶴　知之
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	国際労働機関憲章第13条等			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	－			主要経費	経済協力、その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国際機関（ILO等）を通じ、労働条件の改善を通じて、社会正義を基礎とする世界の恒久平和の確立に寄与すること、完全雇用、労使協調、社会保障等の国際協力を推進している。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	国際機関（ILO等）を通じ、国際労働基準の策定及び監視、労働・生活条件の向上、雇用機会の増進、基本的人権の増強のための国際的な政策や計画の策定及び国際的技術協力などの活動を実施している。					
実施方法	その他					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	4,520	5,040	5,420	4,333	
	補正予算			▲ 1		
	前年度から繰越し					
	翌年度へ繰越し					
	予備費等					
	計	4,520	5,040	5,419	4,333	0
執行額		4,520	5,040	5,418		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
国際労働機関分担金	3,487		
政府開発援助国際労働機関分担金	615		
国際がん研究機関等分担金	207		
国際労働機関拠出金	24		
計	4,333	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 29 年度
【国際労働機関分担金】事業全体における目標の一例として、「職員数（専門職以上）に占める日本人職員数の割合及び幹部職員数（D1以上）に占める日本人幹部職員数の割合」を取り上げ、目標値とする。	【国際労働機関分担金】事業全体における成果の一例として、「職員数（専門職以上）に占める日本人職員数の割合及び幹部職員数（D1以上）に占める日本人幹部職員数の割合」を取り上げ、アウトカムの参考指標としている。	成果実績	職員数／幹部数	36 / 4	33 / 2	33 / 3	－	－
		目標値	職員数／幹部数	47 / 11	47 / 10	44/ 8	－	44 / 8
		達成度	%	77 / 36	70 / 20	75 / 38	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

Composition and structure of the staff as　at 31 December 2016（第329回ILO理事会報告）

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
【国際がん研究機関分担金】がんによる死亡者の減少を目指すため、がん年齢調整死亡率について、前年度以下の数値を目標値とする。	【国際がん研究機関分担金】日本におけるがんの年齢調整死亡率	成果実績	率／人口10万対	123.8	121.3	集計中	－	－
		目標値	率／人口10万対	125.6	123.8	121.3	－	121.3
		達成度	%	101.5	102.1	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	【経済協力開発機構分担金】 OECD事業のうち、厚生労働省が分担金を支払った事業「環境保健安全プログラム」の質に対する各国評価平均（1～5の5段階評価）を3以上	【経済協力開発機構分担金】 OECD事業のうち、厚生労働省が分担金を支払った事業「環境保健安全プログラム」の質に対する各国評価平均（1～5の5段階評価）	成果実績	ポイント	4	集計中	集計中	－	－	
			目標値	ポイント	3	－	－	－	－	
			達成度	%	133	－	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	OECD"Programme Implementation Report"									
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29 年度	
	【国際社会福祉協議会分担金】 国際連合社会経済理事会へ積極的関与を進めるため、国際連合社会経済理事会での提言数を1件以上行う。	【国際社会福祉協議会分担金】 国際連合社会経済理事会への提言数。	成果実績	国連社会開発委員会への提言数	1	1	2	－	－	
			目標値	国連社会開発委員会への提言数	1	1	2	－	－	
			達成度	%	100	100	100	－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	ICSW　Global Programme 2016 to 2020									
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	【国際労働機関分担金】 総会及び理事会において、事業活動や運営のための意思決定を行っており、その決議数を活動実績とする。		活動実績	決議数	95	104	112	－	－	
			当初見込み	決議数	－	－	－	112	－	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	【国際がん研究機関分担金】 IARCは、がんの原因究明、治療及び予防等の研究の企画・推進等を目的とした世界保健機関（WHO）の付属機関であり、その加盟国数数を活動実績とする。		活動実績	国数	24	25	25	－	－	
			当初見込み	国数	－	－	－	25	－	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	【経済協力開発機構分担金】 環境保健安全プログラムに関連するOECDの国際会議に、厚生労働省が積極的に関与した会議数を活動実績とする。		活動実績	会議数	13	18	17	－	－	
			当初見込み	会議数	－	－	－	－	－	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	【国際社会福祉協議会分担金】 社会福祉の向上、社会正義の実現並びに社会開発の推進などの活動を実施しており、加盟団体数を活動実績とする。		活動実績	加盟団体数	95	113	90	－	－	
			当初見込み	国数	－	－	－	－	－	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	【国際労働機関分担金】 単位当たりコスト ＝ X ／ Y X:「ILO分担金総額」 Y:「ILO加盟国労働者数」		単位当たりコスト	スイスフラン	0.1	0.1	0.1	－		
			計算式	X/Y	381百万スイスフラン/31億4,700万人	380百万スイスフラン/31億9,100万人	379百万スイスフラン/32億5,340万人	379百万スイスフラン/32億8,990万人		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	【国際がん研究機関分担金】 単位当たりコスト（単純平均による世界の人口1人当たりの国際がん研究機関分担金）＝X/Y X=国際がん研究機関分担金総額 Y＝世界の人口総数		単位当たりコスト	ユーロ	0	0	0	0		
			計算式	X/Y	20百万ユーロ/72億6600万人	20百万ユーロ/73億4900万人	21百万ユーロ/74億3300万人	22百万ユーロ/75億1500万人		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	【経済協力開発機構分担金】 単位当たりコスト ＝ X ／ Y X:「OECD分担金額」 Y:「環境保健安全プログラムに関連するOECDの国際会議に、厚生労働省が積極的に関与した会議数」		単位当たりコスト	円	705,765	528,599	510,789	－		
			計算式	X/Y	9,174,947/13	9,514,775/18	8,683,406/17	－		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	【国際社会福祉協議会分担金】 分担額／提言数		単位当たりコスト	円	776,000	883,000	439,052	－		
			計算式	X/Y	776,000/1	883,000/1	878,104/2	－		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	国際社会への参画・貢献を行うこと。								
		施策	国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること（施策目標Ⅺ－１－１）								
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度	
			－	実績値	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）					
			－	－		－					
						施策の進捗状況（実績）					
						－					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		本事業（国際機関への分担金）を通じ、国際社会へ貢献することに寄与している。									
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野：	－	－						
		測定指標（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	－	
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
		－									

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際機関を通した国際貢献であり、社会のニーズがあり、国費を投入しなければ達成できないと考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関への分担金の拠出は、国連において国に支払いが義務づけられているものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際機関を通した国際貢献であり、優先度が高いと考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	－
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適宜執行状況を把握し、単位当たりコストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	適宜執行状況を把握し、必要性の確認に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果実績は集計中のものがあるが、例年成果目標に見合ったものとなっている。 ・ILOの日本人職員数は目標に達していないが、当事業は今後の職員数増加に寄与するものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	－
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	－

関連事業

関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	各機関への毎年の義務的支出である分担金事業は国際機関分担金事業、それ以外の個別の事業に係る拠出金事業は経済協力開発機構拠出金事業及び国際労働機関拠出金事業としている。

所管府省名	事業番号	事業名
厚生労働省	0821	経済協力開発機構拠出金事業
厚生労働省	0822	国際労働機関拠出金事業

点検・改善結果

点検結果

【国際労働機関分担金】
分担金を有効に活用し、国際労働基準の策定及び監視、労働･生活条件の向上、雇用機会の増進、基本的人権の増強のための国際的な政策や計画の策定及び国際的技術協力などの活動を実施した結果、社会正義の実現というILOの理念が広がり、加盟国数は増加傾向にある。一方、文書の簡素化等、理事会の業務効率化により、決議数は減少している。

【国際がん研究機関分担金】
国際がん研究機関は、がんの原因究明、治療及び予防等の研究の企画・推進等を目的とした世界保健機関（WHO）の附属機関である。割り当てられた分担金は、国際社会に貢献するために必要な経費であり、平成28年度は平成27年度に引き続き、がんの原因究明、治療及び予防等分野で有効に活用されるなど、世界の人々の健康水準の向上に寄与している。

【経済協力開発機構分担金】
有害な化学物質から人及び環境を保護すること等を目的としてOECDでは環境保健安全プログラムを実施し、化学物質の試験及び評価手法の提供などの取組を継続している。日本から、関連情報の提供や国際会議へ参加貢献を行っていく責務があるところ、厚生労働省が能動的に働きかけを行った年間の国際会議件数は増加傾向にあり、積極的に国際貢献できていると考える。

【国際社会福祉協議会分担金】
分担金を有効に活用し、国際会議の開催や研究・調査などの活動を行い、国際機関等への提言などを通じて、世界規模での社会福祉の向上、社会正義の実現、社会開発の推進に寄与するところが大きいといえる。

改善の方向性

【国際労働機関分担金】
ILO理事国及び加盟国は、理事会・総会に提出される予算資料により事業効果を把握、分析している。例えばILO本部ビル改修事業において、ILO理事国は詳細な積算内訳を示すようILO事務局に求め、詳細に検討した結果、さらに効率化できる部分が発見されたため、改修規模の見直しと経費抑制を決定した。今後も、より効率的・効果的な事業実施という観点から、予算資料の詳細な検討を行う。

【国際がん研究機関分担金】
国際がん研究機関分担金については、国際がん研究機関規約第8条の規定により、割り当てられた分担金（義務的経費）を支出することにより、国際機関を通じて保健医療分野における事業を支援し、国際協力の推進に努めていく。

【経済協力開発機構分担金】
今後も環境保健安全プログラムに関する会議に積極的に働きかけを行い、日本の主導のもとプログラムの充実を図っていく。

【国際社会福祉協議会分担金】
今後も、より効率的・効果的な事業実施という観点から、国際社会福祉協議会日本国委員会と連携をとりつつ事業の検討を行う。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

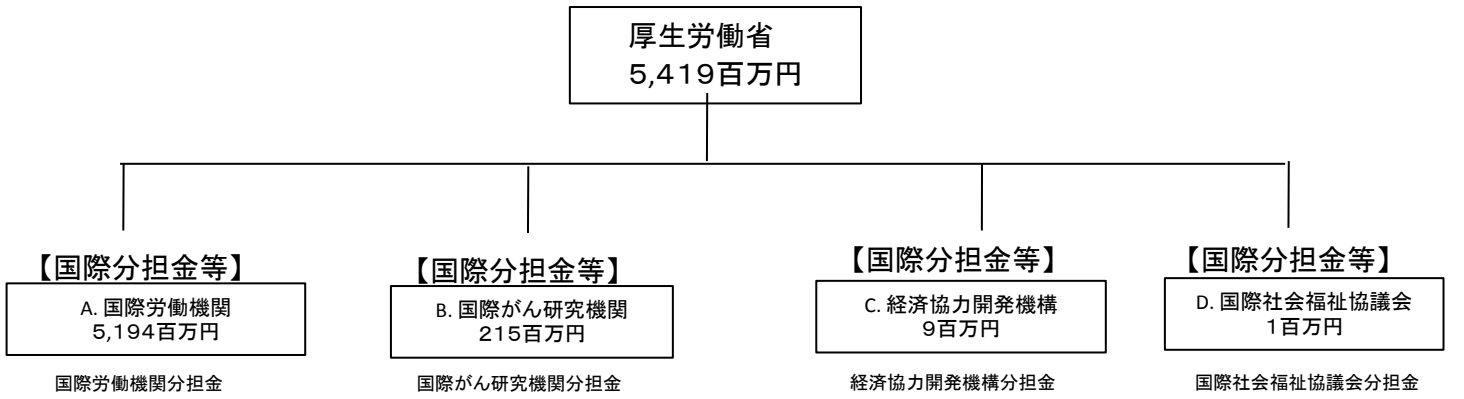
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	553	平成23年度	523	平成24年度	445
平成25年度	835	平成26年度	837	平成27年度	847
平成28年度	818				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国際労働機関

費　目	使　途	金　額（百万円）
分担金	国際労働機関加盟国に対し、国際労働機関憲章第13条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金等	5,194
計		5,194

B.国際がん研究機関

費　目	使　途	金　額（百万円）
分担金	国際がん研究機関加盟国に対し、国際がん研究機関規約第8条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	215
計		215

C.経済協力開発機構（OECD）

費　目	使　途	金　額（百万円）
分担金	経済協力開発機構加盟国に対し、経済協力開発機構条約第20条の2の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	9
計		9

D.国際社会福祉協議会（ICSW）

費　目	使　途	金　額（百万円）
分担金	国際社会福祉協議会加盟国に対し、国際社会福祉協議会規約第8条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	1
計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国際労働機関（ILO）	－	国際労働機関加盟国に対し、国際労働機関憲章第13条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金等	5,194	その他	－	－％	－

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国際がん研究機関（IARC）	－	国際がん研究機関加盟国に対し、国際がん研究機関規約第8条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	215	その他	－	－％	－

C

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	経済協力開発機構（OECD）	－	経済協力開発機構加盟国に対し、経済協力開発機構条約第20条の2の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	9	その他	－	－％	－

D

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国際社会福祉協議会（ICSW）	－	国際社会福祉協議会加盟国に対し、国際社会福祉協議会規約第8条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	1	その他	－	－％	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－